

# 地球環境・地域社会・多様な ステークホルダーへの貢献が、 企業価値の源泉

道路建設と合材製造と建設資源のリサイクルを3つの柱とする大成ロテックは、それらの事業を通じて、自然と社会と人に深くかかわってきました。

世界的に大きく変動する経済環境の下、新たな経営戦略を打ち出し、責任ある企業としての社会貢献をより一層果たしていく所存です。



代表取締役社長

氏原 完典

## 社会の成長にかかわってきた歴史を踏まえ、快適環境創造業として次の一步へ

— 道路という、社会の大動脈に関わる企業として責任も大きいと思いますが。

当社は、50年近くにわたって道路会社としての歴史を刻み、日本の高度成長の一端を担ってきました。今日でも道路がもたらす波及効果は、経済だけでなく文化や地域の発展に対し、計り知れないものがあります。

地球環境に配慮した道路づくりによって「快適環境創造業」としてさらにお役に立ちたいと考えています。

— 環境に配慮した技術には、長年にわたって培ってきたものがありますね。

保水性舗装や遮熱性舗装などによるヒートアイランド対策や、CO<sub>2</sub>排出を抑制する中温化アスファルト、再生アスファルト合材によるリサイクルなどがあります。

当社の事業の中で最もCO<sub>2</sub>排出が大きいのは、アスファルト合材を高温で練る工程です。中温化アスファルト技術により、この温度を30℃下げること成功し、15%のCO<sub>2</sub>削減効果を上げました。

## 変わらぬ理念 — 「環境保護は、本来の業務の一つである」

— 環境活動において、最も大きな課題、目標は何でしょうか。

最も身近な環境問題は、建設廃棄物の適正処理です。まずは各種環境法規制を厳格に順守することが基本です。

その基礎の上に、日々の業務に根ざした環境活動が生まれます。この重要性を、私は昨年までの社会環境報告書の中でも、繰り返し強調してきました。

その意味で「環境保護は本来の業務の一つである」という姿勢はまったく変わりません。

— リサイクル事業も、まさに本業としての環境活動ですね。

そうです。当社はアスファルトやコンクリートのリサイクル事業により、リサイクル率ほぼ100%を達成しています。

また、環境省や国交省が推奨している電子マニフェストを道路建設業界で初めて導入しました。

## 新たな中期経営計画で、量から質への転換をはかる

— 企業経営において、ことに留意されている点をお聞かせ下さい。

昨年来、経営環境が世界的に激変しました。それにいち早く対応し、2009～2011年度の中期経営計画を策定しました。

一言で言えば「量より質への転換」です。事業量の確保より、質の獲得つまり利益率を重視する経営への転換です。

そのために経営資源の配分における「選択と集中」を徹底し、社員を重点部署に集中するなどの措置をとっていきます。

— 内部統制やコンプライアンスについてもお聞かせください。

内部統制に求められるものは社会の動きによっても変化しつつありますが、基本は社員一人ひとりの倫理観に根ざすものです。

最近、社員のコンプライアンス意識についてアンケート調査を行いました。75%から回答がありましたが、企業行動規範などへの理解は定着してきました。こうした意識の高まりは、生産現場での管理の質的向上にもつながるもので、今後も大切に育てていきたいと思っています。

## 企業力の源泉を生み出す、社員の教育と意識改革

— 意識の変化は、社内教育や啓発活動などの成果でもあるのでしょうか。

当社の企業力の源泉の一つは、社会と関わり、自然と向き合う「現場の力」だと常々考えています。したがって、社員の教育や意識改革は非常に大事な課題と認識しています。

昨年4月より、本社生産技術本部内に業務改善推進部を新設し、社員教育、OJT、パトロールなどの組織的な行動を始めています。また部門別、職位別の研修も計画的にスタートさせました。

## 地域社会との相互理解を深め、法令順守を徹底する

— 地域社会への貢献などは、どう推進して行かれるのでしょうか。

施工現場の見学会を行うなど、住民の皆様との相互理解を進めたり、地域の安全・便利・美化をはかる活動なども積極的に行っています。また「道の駅」にAEDを設置するなど、業界を挙げて推進しています。

社員が安心して働けてこそ、社会貢献も可能になります。福利厚生や労働時間管理の更なる適正化にも力を入れていきます。

— 最後に、多様なステークホルダーの皆様に対し、最も伝えたいことは何でしょうか。

最初に掲げた企業理念を、あらゆる企業活動を通じて実現するという事に尽きます。そのために最優先すべきは法令順守であり、教育を通じて社員や協力会社の「法の無知」がないようにしていくことが、責任ある企業としての義務だと思えます。

当社の企業価値は、適正な利潤を生み出すことと同時に、CSRへの取り組みによって大きく左右されることを肝に銘じてまいります。